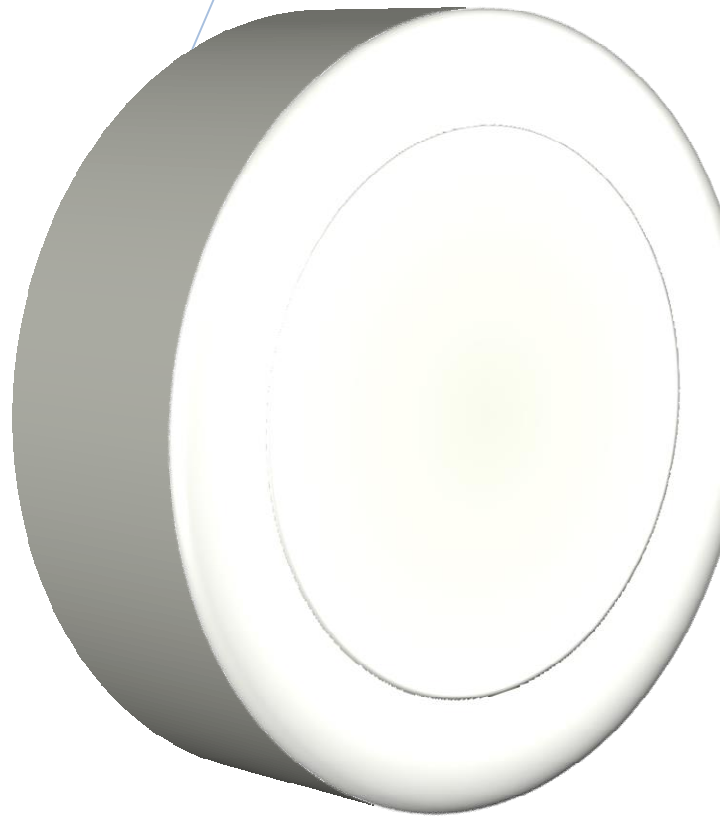


# 平成30年度 飯能市財務書類

～統一的な基準～

財務部財政課



## 1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

飯能市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成、公表しています。

## 2 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

### (1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、飯能市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

### (2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入額の財源を対比させた計算書です。

### (3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

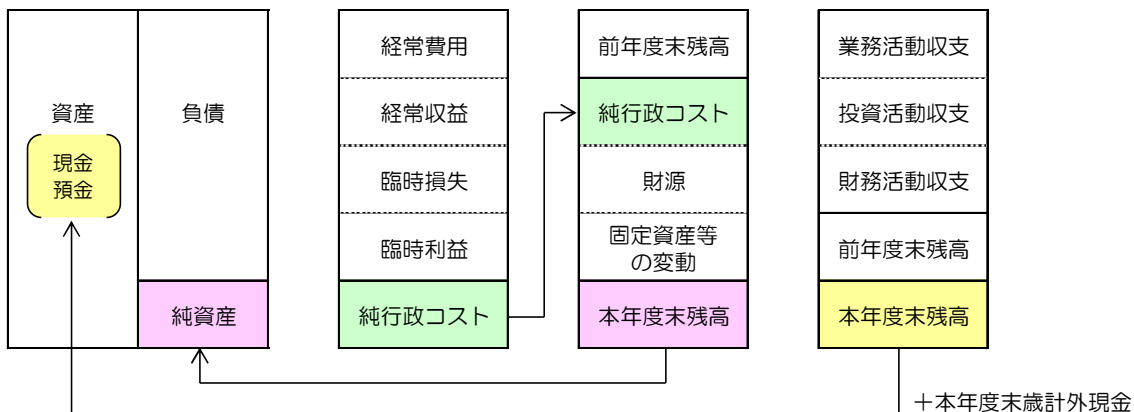
純資産変動計算書は、貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

### (4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

### 3 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



### 4 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計	財務書類 一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
特別会計			
笠縫土地区画整理特別会計			
双柳南部土地区画整理特別会計			
岩沢北部土地区画整理特別会計			
岩沢南部土地区画整理特別会計			
国民健康保険特別会計(事業勘定)			
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)			
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
訪問看護ステーション特別会計			
公営企業会計			
水道事業会計			
下水道特別会計(※1)			
特定環境保全公共下水道特別会計(※1)			
一部事務組合・広域連合			
埼玉西部消防組合			
広域飯能斎場組合			
埼玉県都市競艇組合			
埼玉市町村総合事務組合			
彩の国さいたま人づくり広域連合			
埼玉県後期高齢者医療広域連合			
地方公社・第三セクター等			
土地開発公社			
社会福祉法人飯能市社会福祉協議会			

※1 下水道特別会計と特定環境保全公共下水道特別会計は、公営企業法適用に着手しているため、今回は連結しません。

## 5 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

## 6 財務書類から分かる財務指標（一般会計等）

### (1) 歳入額対資産比率 4.8年

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} (\ast)$$

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

### (2) 資産老朽化比率 40.8%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標です。

$$\text{資産老朽化比率} (\%)$$

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

### (3) 純資産比率 71.9%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。

$$\text{純資産比率} (\%) = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

### (4) 将来世代負担比率 25.5%

資産全体に対する将来負担すべき割合を表します。

$$\text{将来世代負担比率} (\%) = \text{地方債} (\ast) \div \text{有形固定資産} \times 100$$

※地方債＝地方債＋1年以内償還予定地方債＋長期未払金

### (5) 地方債償還可能年数 18.5年

地方債が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

$$\text{地方債償還可能年数} (\text{年}) = \text{地方債} (\ast) \div \text{業務活動収支}$$

※地方債＝地方債＋1年以内償還予定地方債＋長期未払金

**(6) 行政コスト対税収等比率 93.6%**

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、税収等の一般財源がどのくらい費消されたのかを表す指標です。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$$

**(7) 受益者負担比率 3.8%**

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表す指標です。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

**(8) 住民一人当たりの指標**

- 資産額 1,780 千円
- 負債 500 千円
- 純経常行政コスト 283 千円

※平成 31 年 3 月 31 日現在の人口 79,650 人で算出しています。

## 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,057,059	固定負債	36,536,743
有形固定資産	132,418,777	地方債	30,407,085
事業用資産	75,765,395	長期未払金	694,162
土地	47,546,776	退職手当引当金	5,435,148
立木竹	29,190	損失補償等引当金	348
建物	61,392,227	その他	-
建物減価償却累計額	△ 34,515,380	流動負債	3,363,177
工作物	3,203,049	1年内償還予定地方債	2,660,934
工作物減価償却累計額	△ 1,936,480	未払金	169,395
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	313,030
航空機	-	預り金	219,818
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,899,920
建設仮勘定	46,013		
インフラ資産	56,321,531	【純資産の部】	
土地	36,596,292	固定資産等形成分	137,942,707
建物	1,487,717	余剰分(不足分)	△ 36,057,298
建物減価償却累計額	△ 423,469		
工作物	47,546,739		
工作物減価償却累計額	△ 29,102,908		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	217,160		
物品	1,075,081		
物品減価償却累計額	△ 743,230		
無形固定資産	648		
ソフトウェア	648		
その他	0		
投資その他の資産	5,637,634		
投資及び出資金	1,071,446		
有価証券	609,789		
出資金	461,657		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	240,981		
長期貸付金	53,496		
基金	4,293,056		
減債基金	687,893		
その他	3,605,163		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,345		
流動資産	3,728,270		
現金預金	2,301,510		
未収金	93,089		
短期貸付金	63,713		
基金	1,239,590		
財政調整基金	1,239,590		
減債基金	0		
棚卸資産	-		
その他	40,419		
徴収不能引当金	△ 10,051		
資産合計	141,785,329	純資産合計	101,885,409
		負債及び純資産合計	141,785,329

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,450,184
業務費用	12,017,717
人件費	5,078,133
職員給与費	4,224,643
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	853,490
物件費等	6,875,021
物件費	4,712,717
維持補修費	149,590
減価償却費	2,008,143
その他	4,571
その他の業務費用	64,563
支払利息	21,705
徴収不能引当金繰入額	0
その他	42,858
移転費用	11,432,467
補助金等	3,342,042
社会保障給付	5,195,119
他会計への繰出金	2,124,972
その他	770,334
経常収益	888,253
使用料及び手数料	256,777
その他	631,476
純経常行政コスト	22,561,931
臨時損失	9,854
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,854
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	47,363
資産売却益	47,363
その他	-
純行政コスト	22,524,422

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,159,513	139,288,116	△ 39,128,603
純行政コスト(△)	△ 22,524,422		△ 22,524,422
財源	24,099,509		24,099,509
税収等	18,865,062		18,865,062
国県等補助金	5,234,447		5,234,447
本年度差額	1,575,087		1,575,087
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,449,201	1,449,201
有形固定資産等の増加		1,996,524	△ 1,996,524
有形固定資産等の減少		△ 2,497,703	2,497,703
貸付金・基金等の増加		653,559	△ 653,559
貸付金・基金等の減少		△ 1,601,581	1,601,581
資産評価差額	28	28	
無償所管換等	150,781	150,781	
その他	-	△ 47,017	47,017
本年度純資産変動額	1,725,896	△ 1,345,409	3,071,305
本年度末純資産残高	101,885,409	137,942,707	△ 36,057,298



【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,509,557
業務費用支出	10,077,252
人件費支出	5,080,058
物件費等支出	4,869,707
支払利息支出	21,706
その他の支出	105,781
移転費用支出	11,432,305
補助金等支出	3,342,042
社会保障給付支出	5,195,119
他会計への繰出支出	2,124,810
その他の支出	770,334
業務収入	23,334,664
税込等収入	17,935,314
国県等補助金収入	4,522,939
使用料及び手数料収入	349,816
その他の収入	526,595
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,825,107
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,650,083
公共施設等整備費支出	1,996,524
基金積立金支出	541,849
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	111,710
その他の支出	-
投資活動収入	1,596,421
国県等補助金収入	643,581
基金取崩収入	592,338
貸付金元金回収収入	130,488
資産売却収入	230,014
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,053,662
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,754,883
地方債償還支出	2,585,494
その他の支出	169,389
財務活動収入	2,293,054
地方債発行収入	2,293,054
その他の収入	-
財務活動収支	△ 461,829
本年度資金収支額	309,616
前年度末資金残高	1,772,076
本年度末資金残高	2,081,692
前年度末歳計外現金残高	232,711
本年度歳計外現金増減額	△ 12,893
本年度末歳計外現金残高	219,818
本年度末現金預金残高	2,301,510

## 市全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	159,417,567	固定負債	45,854,917
有形固定資産	153,142,859	地方債	33,880,901
事業用資産	75,798,864	長期未払金	694,162
土地	47,546,776	退職手当引当金	5,322,371
立木竹	29,191	損失補償等引当金	348
建物	61,584,021	その他	5,957,135
建物減価償却累計額	△ 34,675,996	流動負債	4,298,799
工作物	3,216,135	1年内償還予定地方債	3,027,527
工作物減価償却累計額	△ 1,947,276	未払金	710,850
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	339,595
航空機	-	預り金	220,827
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	50,153,716
建設仮勘定	46,013		
インフラ資産	70,453,483	<b>【純資産の部】</b>	
土地	38,496,984	固定資産等形成分	166,949,383
建物	2,408,509	余剰分(不足分)	△ 49,842,292
建物減価償却累計額	△ 987,094		
工作物	72,330,613		
工作物減価償却累計額	△ 42,133,525		
その他	657		
その他減価償却累計額	△ 624		
建設仮勘定	337,963		
物品	7,339,050		
物品減価償却累計額	△ 448,538		
無形固定資産	6,357		
ソフトウェア	648		
その他	5,709		
投資その他の資産	6,268,351		
投資及び出資金	531,446		
有価証券	69,789		
出資金	461,657		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	531,573		
長期貸付金	53,496		
基金	5,178,740		
減債基金	687,893		
その他	4,490,847		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,904		
流動資産	7,843,240		
現金預金	5,864,753		
未収金	520,723		
短期貸付金	63,713		
基金	1,239,590		
財政調整基金	1,239,590		
減債基金	0		
棚卸資産	25,926		
その他	155,439		
徴収不能引当金	△ 26,904		
資産合計	167,260,807	純資産合計	117,107,091
		負債及び純資産合計	167,260,807

【様式第2号】

## 市全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,555,713
業務費用	14,487,204
人件費	5,392,007
職員給与費	4,462,583
賞与等引当金繰入額	11,772
退職手当引当金繰入額	0
その他	917,652
物件費等	8,688,785
物件費	5,667,722
維持補修費	229,715
減価償却費	2,759,357
その他	31,991
その他の業務費用	406,412
支払利息	75,167
徴収不能引当金繰入額	480
その他	330,765
移転費用	24,068,509
補助金等	6,542,319
社会保障給付	16,767,151
他会計への繰出金	△ 1
その他	759,040
経常収益	2,437,185
使用料及び手数料	1,630,306
その他	806,879
純経常行政コスト	36,118,528
臨時損失	11,632
災害復旧事業費	1,041
資産除売却損	9,854
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	737
臨時利益	47,705
資産売却益	47,363
その他	342
純行政コスト	36,082,455

## 市全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	112,855,874	160,410,221	△ 47,554,347
純行政コスト(△)	△ 36,082,455		△ 36,082,455
財源	40,154,598		40,154,598
税込等	26,571,836		26,571,836
国県等補助金	13,582,762		13,582,762
本年度差額	4,072,143		4,072,143
固定資産等の変動(内部変動)		6,360,088	△ 6,360,088
有形固定資産等の増加		10,097,302	△ 10,097,302
有形固定資産等の減少		△ 2,540,653	2,540,653
貸付金・基金等の増加		555,020	△ 555,020
貸付金・基金等の減少		△ 1,751,581	1,751,581
資産評価差額	28	28	
無償所管換等	179,046	179,046	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	4,251,217	6,539,162	△ 2,287,945
本年度末純資産残高	117,107,091	166,949,383	△ 49,842,292

【様式第4号】

## 市全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	35,569,051
業務費用支出	11,500,704
人件費支出	5,391,893
物件費等支出	5,640,002
支払利息支出	75,167
その他の支出	393,642
移転費用支出	24,068,347
補助金等支出	6,542,319
社会保障給付支出	16,767,151
他会計への繰出支出	-163
その他の支出	759,040
業務収入	40,528,799
税収等収入	25,291,381
国県等補助金収入	12,829,757
使用料及び手数料収入	1,709,022
その他の収入	698,639
臨時支出	737
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	737
臨時収入	342
<b>業務活動収支</b>	<b>4,959,353</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,470,278
公共施設等整備費支出	3,394,037
基金積立金支出	964,531
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	111,710
その他の支出	-
投資活動収入	1,710,583
国県等補助金収入	657,704
基金取崩収入	679,561
貸付金元金回収収入	130,488
資産売却収入	230,014
その他の収入	12,816
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,759,695</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,971,073
地方債償還支出	2,801,641
その他の支出	169,432
財務活動収入	2,683,054
地方債発行収入	2,683,054
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 288,019</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,911,639</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,731,843</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,643,482</b>
前年度末歳計外現金残高	234,936
本年度歳計外現金増減額	△ 13,665
本年度末歳計外現金残高	221,271
本年度末現金預金残高	5,864,753

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	161,947,129	固定負債	50,847,250
有形固定資産	151,510,864	地方債等	37,780,440
事業用資産	75,105,763	長期未払金	694,162
土地	46,286,269	退職手当引当金	6,412,848
立木竹	29,191	損失補償等引当金	348
建物	62,577,392	その他	5,959,452
建物減価償却累計額	△ 35,238,596	流動負債	4,505,387
工作物	4,983,575	1年内償還予定地方債等	3,097,942
工作物減価償却累計額	△ 3,578,081	未払金	761,400
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	23
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	408,778
航空機	-	預り金	235,926
航空機減価償却累計額	-	その他	1,318
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	55,352,637
建設仮勘定	46,013	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	73,325,777	固定資産等形成分	169,610,046
土地	38,496,984	余剰分(不足分)	△ 51,545,661
建物	2,408,509	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 987,094		
工作物	75,202,907		
工作物減価償却累計額	△ 42,133,525		
その他	657		
その他減価償却累計額	△ 624		
建設仮勘定	337,963		
物品	7,979,773		
物品減価償却累計額	△ 4,900,449		
無形固定資産	6,635		
ソフトウェア	926		
その他	5,709		
投資その他の資産	10,429,630		
投資及び出資金	1,552,389		
有価証券	709,130		
出資金	843,259		
その他	-		
長期延滞債権	531,573		
長期貸付金	55,875		
基金	8,248,311		
減債基金	2,615,693		
その他	5,632,618		
その他	110,486		
徴収不能引当金	△ 69,004		
流動資産	11,469,893		
現金預金	5,998,830		
未収金	536,565		
短期貸付金	63,713		
基金	1,245,042		
財政調整基金	1,245,042		
減債基金	0		
棚卸資産	3,492,939		
その他	159,708		
徴収不能引当金	△ 26,904		
繰延資産	0		
資産合計	173,417,022	純資産合計	118,064,385
		負債及び純資産合計	173,417,022

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	50,124,299
業務費用	18,037,574
人件費	6,367,407
職員給与費	5,341,346
賞与等引当金繰入額	80,954
退職手当引当金繰入額	22,588
その他	922,519
物件費等	11,117,209
物件費	7,712,537
維持補修費	285,629
減価償却費	2,863,138
その他	255,905
その他の業務費用	552,958
支払利息	78,432
徴収不能引当金繰入額	480
その他	474,046
移転費用	32,086,725
補助金等	6,760,663
社会保障給付	24,516,299
他会計への繰出金	0
その他	809,763
経常収益	4,971,713
使用料及び手数料	1,640,510
その他	3,331,203
純経常行政コスト	45,152,586
臨時損失	12,251
災害復旧事業費	1,041
資産除売却損	10,473
損失補償等引当金繰入額	0
その他	737
臨時利益	47,706
資産売却益	47,364
その他	342
純行政コスト	45,117,131

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	114,127,268	163,753,674	△ 49,626,406	0
純行政コスト(△)	△ 45,117,131		△ 45,117,131	0
財源	49,303,084		49,303,084	0
税収等	33,131,633		33,131,633	0
国県等補助金	16,171,451		16,171,451	0
本年度差額	4,185,953		4,185,953	0
固定資産等の変動(内部変動)		6,490,004	△ 6,490,004	
有形固定資産等の増加		10,344,931	△ 10,344,931	
有形固定資産等の減少		△ 2,644,042	2,644,042	
貸付金・基金等の増加		609,080	△ 609,080	
貸付金・基金等の減少		△ 1,819,965	1,819,965	
資産評価差額	28	28		
無償所管換等	185,616	185,616		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 434,480	△ 819,276	384,796	
本年度純資産変動額	3,937,117	5,856,372	△ 1,919,255	0
本年度末純資産残高	118,064,385	169,610,046	△ 51,545,661	0



【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,865,475
業務費用支出	14,778,880
人件費支出	6,402,705
物件費等支出	7,760,919
支払利息支出	78,432
その他の支出	536,824
移転費用支出	32,086,595
補助金等支出	6,760,696
社会保障給付支出	24,516,299
他会計への繰出支出	△ 163
その他の支出	809,763
業務収入	52,174,302
税収等収入	31,826,674
国県等補助金収入	15,425,351
使用料及び手数料収入	1,719,226
その他の収入	3,203,051
臨時支出	737
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	737
臨時収入	342
業務活動収支	5,308,432
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,578,907
公共施設等整備費支出	3,424,242
基金積立金支出	1,042,951
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	111,710
その他の支出	4
投資活動収入	1,768,909
国県等補助金収入	663,304
基金取崩収入	732,287
貸付金元金回収収入	130,488
資産売却収入	230,014
その他の収入	12,816
投資活動収支	△ 2,809,998
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,268,045
地方債等償還支出	3,085,833
その他の支出	182,212
財務活動収入	2,718,950
地方債等発行収入	2,718,950
その他の収入	0
財務活動収支	△ 549,095
本年度資金収支額	1,949,339
前年度末資金残高	3,806,929
本年度末資金残高	5,756,268
前年度末歳計外現金残高	258,109
本年度歳計外現金増減額	△ 15,547
本年度末歳計外現金残高	242,562
本年度末現金預金残高	5,998,830